

いがらし 清 きよし

I G A R A S H I K I Y O S H I



県政通信 2019 AUTUMN

ごあいさつ

自民党3役「政務調査会長」に就任! 政策立案・予算折衝の責任者として公約実現に全力投球!!



【豚コレラ対策緊急要望】

日ごろは、私いがらし清の政治活動にご理解とご協力賜わり、厚く御礼申し上げます。先の県議選でも皆様様の温かいご支援により、5期目の当選を果たすことが出来ました。衷心より深く感謝申し上げます。さて、この度、令和元年という新しい時代の幕開けに際して、自由民主党栃木県連の「政務調査会長」の重責を担うことになりました。幹事長、総務会長、政調会長の3役の一人であり、政策立案ならびに予算折衝の責任者として知事執行部と渡り合う、大変責任の重い、一方で議員としては

非常にやりがいのあるポストです。また、県議会においては農林環境常任委員会、予算特別委員会、次期総合計画検討会に所属となりました。特に、次期総合計画検討会では会長を務め、令和3年度からの県の5ヶ年計画の策定に議会側からの提言を取りまとめます。選挙でお約束させていただいた公約実現のため、県民の皆様への期待に応えるべく、全力で政治・議会活動に邁進する覚悟ですので、引き続きのご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。(令和元年10月10日)

令和元年度 県補正予算

自民党・政務調査会の事業提案・増額要望により 10億4,800万円の上乗せを達成!

緊急要望を受けて、豚コレラの緊急対策費4億円も追加上程される

福田富一知事ならびに県執行部から示された令和元年度補正予算の原案12億5,000万円に対し、私は自由民主党栃木県連の政務調査会長として、県民の皆様からの要望や各議員の意見等を踏まえて、事業の提案と予算の増額を要望しました。予算折衝の結果として、原案から10億4,800万円の増額を実現し、あわせて豚コレラ対策への緊急要望により4億788万円が追加上程され、総額27億829万円の補正予算が10月9日に県議会で成立しました。



【自民党政調会記者会見】

増額された主な予算の内容

- 1 県立学校空調設備整備事業費:11億1,600万円**
(政調会が3億4,800万円を上乗せ)
 昨年の補正予算での普通教室への整備完了を受け、未整備の特別教室などの空調設備の県の5カ年計画を3年に短縮。一部の生徒には夏場の異常高温への適応が難しいため、特別支援学校は単年度で整備させます。
- 2 交差点等緊急安全対策費:3億円**
(政調会提案)
 滋賀県大津市での車両が歩道に突っ込み保育園児が犠牲になった事故を踏まえ、児童の通学路や園児の移動経路における交差点等に防護柵や区画線を整備し、即効性のある交通安全対策を年度内に完了させます。
- 3 防災・減災対策推進調査費:3億円**
(政調会提案)
 国の防災、減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策事業を積極的に取り入れるために、また、今後の継続的な国の対策を見据え、事前調査を実施することにより工事用ストックを確保させます。
- 4 国立公園・県立公園 誘客推進費:1億8,550万円**
(政調会が5,000万円を上乗せ)
 周遊できる観光ルートを創出するため、国立公園の整備に合わせ県立公園も歩道・看板等を整備させます。
- 5 農業水利施設整備事業費:3,000万円**
(政調会提案)
 老朽化により機能低下した農業水利施設の改築や補修・補強など、長寿命化や耐震化への対策を推進させます。
- 6 県立学校施設長寿命化推進事業費:1,500万円**
(政調会提案)
 長寿命化保全計画の中で緊急性の高い施設の工事を来年度すみやかに実施するための設計を前倒しさせます。
- 7 牛肉輸出体制支援・輸出拡大調査事業費:600万円**
(政調会提案)
 新設される食肉センターを核として本県産牛肉の海外輸出を拡大させるための管理体制強化と市場調査をおこなわせます。
- 8 豚コレラ緊急対策費:4億788万円**
(政調会緊急要望)
 全国的な拡大が懸念される豚コレラへの対策を強化することにより、本県への侵入を防ぎ、養豚産業を守るため、防護柵・車両消毒ゲートの整備や野生イノシシ捕獲ならびに検疫を強化する等の緊急対策をおこなわせます。

高齢
運転者

高齢運転者による死亡事故全国ワースト1

国レベルでの更なる対策の強化を求める

我が国では高齢者の運転免許保有率が上昇し、高齢者が関係する交通事故が増えています。栃木県においても、今年度上半期における75歳以上の高齢者による死亡事故件数が全国最多となり、高齢運転者対策は喫緊の課題です。加齢にともなう身体機能の低下により、ハンドルやアクセルなどの運転操作のミス増加が主な原因と考えられ、本県でも身体機能の低下の自覚を促す取組みや運転免許自主返納に関する啓発などに取組んできましたが、急増する高齢運転者の数に対応が追いついていない状況です。今年4月の池袋で高齢運転者が母子を死亡させた痛ましい事故のように、全国的にも高齢運転者による交通事故が頻発している状況を考えれば、国レベルでの更なる対策の強化が必要です。栃木県議会としても、①高齢者の運転能力をチェックする実車試験の導入、②自動ブレーキや踏み間違えの加速抑止装置の開発促進と購入補助、③安全運転サポート車の限定免許の導入、④自家用車に代わる移動手段の確保に対する市町への財政支援などを、国の関係機関に要請しました。引き続き、超高齢社会に相応しい交通環境の実現に向けて積極的に取り組みます。



外国人
増加

国際戦略推進本部:「多文化共生」支援策を検討!

日本語教育に市町への支援が不可欠夜間中学も需要を調査へ

栃木県は今年度「国際戦略推進本部」(福田富一本部長)を庁内に立ち上げ、国際化分野において関係部局が連携した施策を展開しています。しかしながら、これまでは外国人材の活用促進や観光インバウンド対策が中心となっており、すでに多くの外国人が本県に居住しているにもかかわらず、生活者



としての外国人に対する県の施策・取組が十分とは言えません。生活者としての様々な課題は市町が担当というような役割分担意識が根底にあるように感じました。外国人生活者が直面する課題・困難は医療、福祉、教育、防災など多岐にわたり、市町との連携を図りながら生活者目線での多文化共生の包括的な取組みを議会として要望しました。知事執行部は国際戦略推進本部に多文化共生のワーキンググループを設置し、さらなる支援策を検討するとの回答でしたので、今後の対応を注視したいと思います。また、日本語指導や学校生活への適応指導などが必要な外国人児童生徒の増加も見込まれることから、外国人の多い一部の市町が独自に取り組んでいる事業に対しても県が支援するよう要望しました。学齢期が過ぎた外国人の就学の場として国が設置を促している夜間中学については、昨年度から市町との連絡協議会を設置し、近く全県的なニーズ調査を行いますので、その結果を踏まえて必要な対策に取り組みます。

発達
障害児

本県の発達障害の認定制度を抜本的に見直すべき!

発達障害児の就学先決定の課題も指摘

発達障害が発見されるプロセスは、市町がおこなう乳幼児健診において保健師が障害の有無を判断し、疑いがあれば更に医師が正確な障害の種類区分、程度、特性等を診断した上で、児童相談所の専門家が障害の認定をおこないます。療育手帳は、各県独自で制度運用されており、本県では、発達障害も知的機能の程度区分で判定されるため、知的機能や言語発達に遅れないアスペルガー症候群などの障害のある方は、療育手帳の認定を受けられません。このことが、発達障害の手帳認定率の低さにつながっているのではないかと考えます。また、本年5月6日の下野新聞に、小学校、中学校等の1,481人の教員から回答を得た県教職員協議会のアンケート結果で、「配慮が必要な子[増加]9割半数が学級に10~20%在籍」というショッキングな記事が掲載されました。このアンケート調査により、発達障害の疑いのある児童生徒の在籍率の高さとその子供たちのサポートに追われる教育現場の状況が浮き彫りになりました。発達障害の疑いのあるグレーゾーンと呼ばれる子供たちが、このように増加し、通常学級に在籍しているのは、就学先決定にも問題があったからではないでしょうか。これらについて、議会として保健福祉部ならびに教育委員会に対応・対策を求めましたが、引き続き、新年度の予算編成や施策展開に向けて議論を続けたいと思います。



※令和元年5月6日付 下野新聞掲載

ご意見・ご要望何でも結構です。皆様の声をお聞かせください。

いがらし 清

とちぎ自民党議員会

〒323-0808

小山市出井1859-50(自宅兼事務所)

TEL.0285-20-3939

FAX.0285-20-5668